

会 計 管 理 者
会 計 課 長 殿
出 納 課 長
財 政 課 長
総 務 課 長

会 場 専 用

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における公金管理・運用基礎

～不安定な金融状況下での管理・運用を考える～

＜令和7年6月16日(月)・17日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体の資金管理運用は、地方自治関連法令などの規定や公金の特性をふまえて行う必要があります。また、金融情勢をはじめとする業務を取り巻く環境は常に変動しており、近年では、自治体と金融機関との関係にも影響を与えています。

本講座では、地方自治体における資金管理・運用について、担当者として理解しておくべき制度や心構えなども含めて、預金・債券による運用上のポイントについても実務に即して学んでいただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和7年6月16日(月) 13:00～17:00
6月17日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：NOMA専任講師
行政アドバイザー 大崎 映二氏

会 場：日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13階)

参 加 料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。

・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。

・お申込みは5営業日前までお願いいたします。

・本講座は会場ご参加者のみです。定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

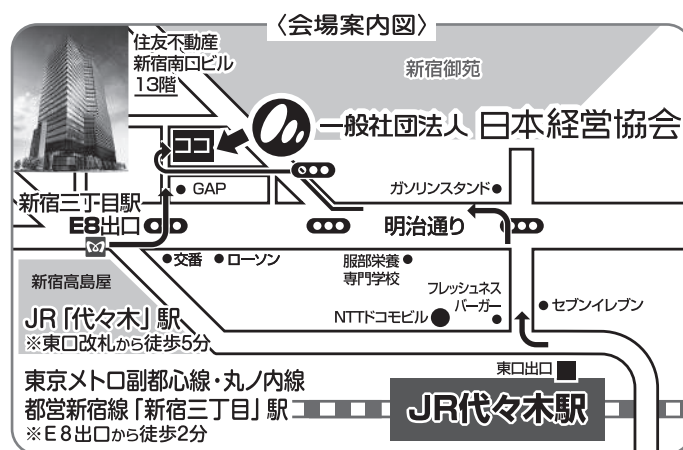
本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139(直)

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>



▶ プログラム ◀

1. 公金と民間資金

2. 管理運用の対象となる公金

3. 公金の取り扱いと指定金融機関制度等

- ・公金取扱いの原則
- ・支払い手段の多様化と考慮点
- ・指定金融機関制度
- ・自治体と金融機関の関係の変化
- ・公金取扱業務の合理化と自治体の経費負担

の考え方

4. 歳入歳出現金の管理と運用

- ・歳入歳出現金の適切な運用
- ・ペイオフ制度の概略
- ・預金保険制度

5. 歳入歳出外現金の管理と運用

- ・保管できる現金の制限
- ・住民協働の推進と現金管理

6. 基金の管理と運用

- ・基金の設置と積立金の処分

7. 預金運用のポイント

- ・預金運用における説明のポイント
- ・決済用預金と普通預金
- ・運用資金の把握
- ・大口定期預金の利率・機関と運用の考え方
- ・運用基準(例)による預金運用のポイント

8. 債券運用のポイント

- ・金融市場と債券
- ・債券運用のリスク
- ・景気・株価・債券価格の関係
- ・金利水準と債券価格
- ・利息と利回り
- ・公金運用と債券の種類
- ・ポートフォリオの基本的な考え方
- ・国債運用に係るリスクの理解
- ・債券運用の結果説明

9. その他

- ・金融政策の変化と公金の管理運用
- ・運用期間をどのように考えるか

講師紹介

大崎 映二(おおさき えいじ)氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー(財政改革アドバイザー)として、行政評価を中心にした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、『55のポイントでわかる 新自治体職員はじめての出納事務』(学陽書房)

『50のポイントでわかる 自治体職員はじめての公金の管理と運用』(学陽書房)他。

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索